

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	障害者等の職業相談経費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の雇用の促進等に関する法律第9条～第18条	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職促進を図ること、精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施し、精神障害者の常用雇用への移行促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共職業安定所において、障害者の就職促進、職場定着を図るために、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を行うとともに、精神障害者のカウンセリング機能の充実・強化のため、カウンセリングスキルの高い専門的資格を有する者等を精神障害者就職サポーターとして配置を行う。					
実施状況	○就職件数 平成19年度 45,565件 平成20年度 44,463件 平成21年度 45,257件 ○精神障害者就職サポーターの活動実績 6,522人日(平成20年度) 相談支援を終了した者うち、就職に向けた次の段階(求人情報の提供、面接訓練等)へ移行した割合 56.4%(平成20年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,159	1,335	2,024	2,416	2,950
	執行額	931	1,193	1,657		
	執行率	80.3%	89.4%	81.9%		
	総事業費(執行ベース)	931	1,193	1,657		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○精神障害者就職サポーター 各四半期ごとに、翌月15日までに、支援状況の報告を都道府県労働局から提出してもらっており、委嘱状況、活動日数、相談支援件数及び相談支援が終了した者のうち、就職に向かう次の段階(求人情報の提供、面接訓練等)に移行した者の割合を把握している。				
	見直しの余地	障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成21年度の公共職業安定所における新規求職申込件数は125,888件と前年度を5.1%上回り、また有効求職者数は157,892件と前年を10.0%上回るなど依然として高い水準にあり、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。				
予算監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)  事業の実施状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。					
補記						

厚労省  
1,657百万円

※金額は平成21年度実績

(障害者雇用支援員、精神障害者就職サポーター等の配置)

【予算示達】

A.都道府県労働局(47局)  
1,657百万円

・相談員経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	障害者雇用支援員等に対する謝金、 委員等旅費、保険料	1,486			
相談員経費	精神障害者就職サポーターへの謝金 及び旅費	171			
計		1,657	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0